

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループの サステナビリティ経営

013 経営理念とサステナビリティ経営

022 サステナビリティに関わる各種方針・考え方

023 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題

028 SDGsへの貢献と重要課題

035 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024

035 重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

038 重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

042 重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

047 重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

049 重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

052 重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

058 重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

060 重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

062 重要課題9 強靱な事業体制の構築

064 ステークホルダーエンゲージメント



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

経営理念とサステナビリティ経営

経営理念とサステナビリティ経営

経営理念

「住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという『住友の事業精神』に基づき、人と地球環境に優しい『木』を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を定め、サステナブルな経営を行ってきました。

倫理規範

創業以来受け継がれてきた住友の事業精神に倣い、かつ国際規範や国際イニシアティブなどのグローバルな社会的要請に準拠するため、「住友林業グループ倫理規範」を定めています。グローバルスタンダードの規範として、住友林業グループをはじめ調達先や協力会社などのパートナーに加え、サービスプロバイダ、取引先、請負などサプライチェーン全体を含め、浸透・運用を図っています。この「住友林業グループ倫理規範」を浸透させるために、解説などを示した「住友林業グループ倫理規範ガイドブック」を、国内グループ会社へは社員一人ひとりに配布、英語をはじめとする各言語に翻訳し、海外関係会社においても展開し、eラーニングも行っています。取引先をはじめとするステークホルダーに対しては、WEB上で同内容を公開しています。なお、年4回開催するESG推進委員会において、経営理念・行動指針・倫理規範などの運用状況と有効性をモニタリングしています。

方針・ガイドライン

また、経営理念及び行動指針、倫理規範に基づき、「環境方針」や「調達方針」、「労働安全衛生方針」などの方針、各種ガイドラインを制定しています。2022年2月、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定。特定した9つの重要課題に取り組み、地球環境、人びとの暮らしや社会、市場や経済活動などに対する価値を提供することで持続可能な社会の実現を目指しています。これらの具体的な実践として、中期経営計画の中で ESGに関する目標をサステナビリティ編として運用しています。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

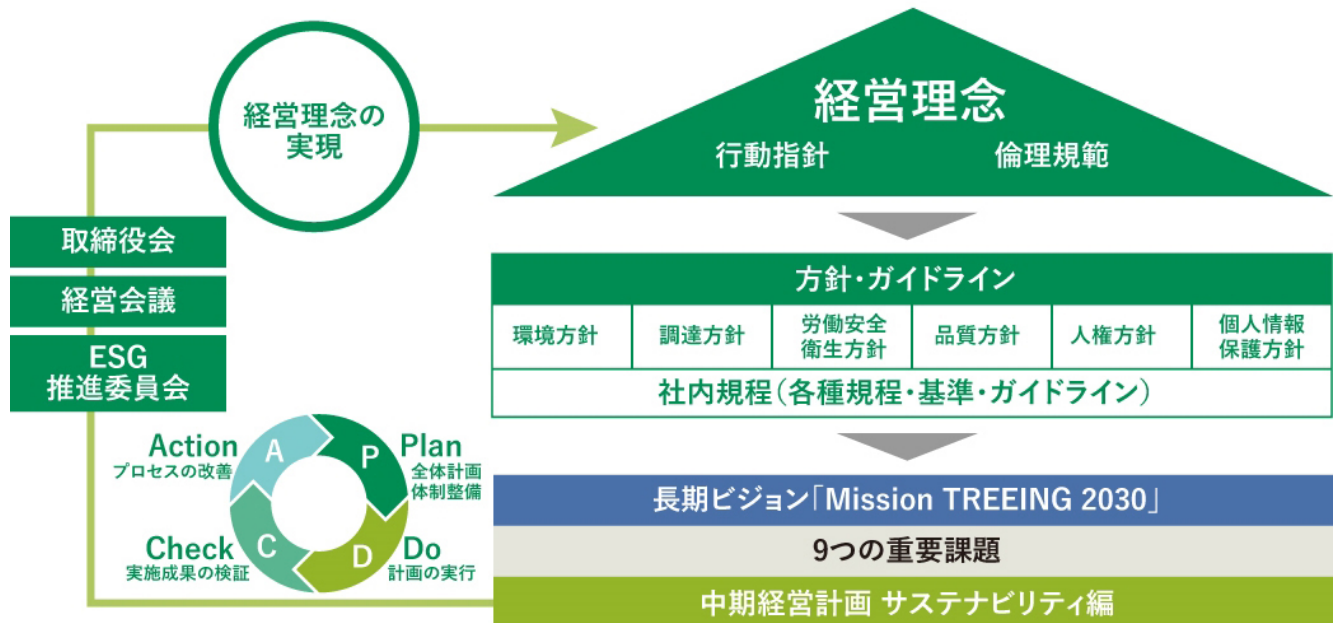
社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営



9つの重要課題と関連するSDGs

テーマ	9つの重要課題	関連するSDGs
地球環境への価値 ×	1 森林経営による「森」と「木」の価値向上	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう
	2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	7 再生可能エネルギーを拡大して持続可能なエネルギーを 13 気候変動に具体的な対策を
	3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	11 気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任 15 陸の豊かさも守ろう
人と社会への価値 ×	4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と地域経済の循環 성장을
	5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 気候変動に具体的な対策を
	6 働く人が活き活きできる環境づくり	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も
市場経済への価値 ×	7 「森」と「木」の新たな市場の創出	9 産業と地域経済の循環 성장을
	8 DX・イノベーションによる市場の変革	9 産業と地域経済の循環 성장을
	9 強靱な事業体制の構築	16 平和と公正をすべての人に



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します。
新たな視点で、次代の幸福に繋がる仕事を創造します。
多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります。
日々研鑽を積み、自ら高い目標に挑戦します。
正々堂々と行動し、社会に信頼される仕事をします。

住友林業グループ倫理規範

目的ならびに適用範囲

住友林業グループは、経営理念ならびに行動指針に基づき、サプライチェーンも含め、本倫理規範に則った企業運営を行います。

公正かつ透明性のある企業活動

1. 法令・規則の遵守

国内外の法令ならびに社内規則を遵守し、国際行動規範を尊重します。

2. 腐敗防止

贈収賄、横領、マネーロンダリングを含む腐敗行為には一切関与しません。

3. 公正な取引

カルテルや談合などの疑いのある行為は一切関わらず、公正な取引を行います。

4. 公正な会計処理

正確な記録に基づく公正な会計処理及び税務処理を行います。

5. ステークホルダーとのコミュニケーション

株主をはじめとするステークホルダーの関心に配慮し、必要な情報を適時かつ公正に開示し、対話を行います。

6. 機密保持

自社ならびに第三者の機密情報の保護を確実なものとしします。

7. 情報セキュリティ

情報の漏えいなどを防止するため、適切な情報セキュリティの確保を行います。

8. 取引先との関係

優越的な地位の乱用などの不適切な行為は行わず、取引先との建設的な関係を構築・維持します。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

9. 知的財産の保護

自社の知的財産を保全するとともに、他者の権利の侵害は行いません。

10. 個人情報の保護

個人情報は適切に管理し、目的外の使用は行わず、漏えいを防止します。

11. 責任ある広告宣伝

誤解や不快感を起こさない、正確で節度ある広告宣伝を行います。

12. 健全な政治との関係

法令に基づき、健全で透明性のある政治との関係を維持します。

13. 反社会的勢力の遮断

反社会的勢力には、一切関与しません。

14. 通報窓口の設置

法令や本倫理規範の違反が疑われる場合に利用可能な通報窓口を設置します。通報は匿名の受付も可能とし、通報者に対する制裁は固く禁止するなど、積極的な利用を促します。

良識ある行動

15. 利益相反の回避

公私の区別を明確にし、会社との利害が対立するような行為は行いません。

16. 会社資産の流用禁止

個人的な目的で、会社の経費や資産を使用しません。

17. インサイダー取引の禁止

インサイダー取引には、他者への加担を含めて一切関与しません。

18. 節度ある贈答、接待

社会通念上妥当でない贈答・接待の授受は行いません。

19. 政治・宗教活動の禁止

就業時間内に、個人の信条に基づく、他人への勧誘などの政治・宗教活動は行いません。

人間尊重と健全な職場の実現

20. 人権の尊重

人権に関する国際規範に基づき、女性、子ども、先住民、マイノリティ、社会的弱者を含む、あらゆる人々の人権を尊重します。

21. 差別の禁止と多様性の確保

人種、民族、国籍、性別、宗教、信条、障害の有無、性的指向・ジェンダーアイデンティティなどによる差別は一切しません。また、多様性（ダイバーシティ）の確保・推進に努めます。

22. 強制労働、児童労働の禁止

強制労働、児童労働は、一切容認しません。

23. 結社の自由と団体交渉権

労働者の権利として、法令に基づき、結社の自由と団体交渉権を確保します。

24. 適切な労働時間と賃金

法令に基づく適切な労働時間と賃金を確保します。

25. ワークライフバランスの確保

育児や介護などの個人的な事情と業務との適切なバランスを確保します。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

26. 労働安全衛生

安全で健康的な職場環境の維持に努めます。また、災害、事故等に備えた教育・訓練を定期的 to 実施します。

27. 人財の育成

能力、技能の向上を目指し、研修などの機会を提供し、人財の育成に努めます。

28. ハラスメントの禁止

セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、非人道的な懲罰などの行為は、決して行わず、見過ごしません。

29. プライバシーの保護

個人のプライバシーを尊重し、保護します。

社会や環境に配慮した事業活動**30. 顧客満足と安全**

お客様の安全・安心の確保を確実にするとともに、お客様の声に真摯に対応し、品質の向上と顧客満足を追求します。

31. 環境共生

商品とサービスのライフサイクルにわたる環境負荷の低減を目指し、地球温暖化の防止、資源循環、汚染の防止、生物多様性の保全に取り組みます。

32. 地域社会への貢献

地域の文化や慣習を尊重し、対話を通じて地域社会の持続的な発展に貢献します。

2017年7月1日制定

関連情報はこちら

> 住友林業グループ倫理規範ガイドブック 

イニシアティブへの参加・賛同**国連グローバル・コンパクト**

住友林業は、国連が提唱するグローバル・コンパクトを支持し、2008年12月から参加しています。「国連グローバル・コンパクト」の10原則は、「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の「就業の基本原則と権利に関する宣言」など、世界的に確立された合意に基づいており、人権擁護の支持・尊重、強制労働の排除、児童労働の廃止などが盛り込まれています。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権 企業は、

原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、

原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）

The World Business Council for Sustainable Developmentの略。持続可能な開発を目指す企業約200社を超えるCEO連合体で、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働しています。



住友林業は、2019年1月よりWBCSDの内部イニシアティブであるForest Solutions Group（FSG）へ参加し、2020年1月にWBCSDへ加盟しています。また、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた「Forest Sector SDG Roadmap（2019年7月）」、低炭素経済に向けた「Forest Sector Net Zero Roadmap（2021年11月）」の策定にも参画しています。2022年1月にはネイチャーポジティブに向けたロードマップ「Forest Sector Nature-Positive Roadmap」の策定に日系企業として唯一参画しました。

持続可能な社会を実現するために、SDGsへの貢献をはじめ、事業を通じた社会課題解決に向けた取り組みを進めています。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。FSB（金融安定理事會）の指示により2015年4月に設置された気候関連財務情報開示タスクフォースであり、企業が任意で行う気候関連のリスク・機会に関する情報開示のフレームワークが示されています。



住友林業グループでは、気候変動に伴うリスクを事業上の重要なリスクと認識しています。2018年7月にはTCFDへの賛同を表明。TCFDの提言に基づき、同年にシナリオ分析を開始しました。

また、企業の効果的な情報開示や、開示された気候変動対策関連情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みを議論するTCFDコンソーシアムにも参加しています。

関連情報はこちら

[TCFDへの対応](#)

SBT（Science Based Targets）

SBTイニシアティブは2015年に、国連グローバル・コンパクト、CDP、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が、産業革命前からの気温上昇を抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を推進するために設立されたイニシアティブです。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

住友林業グループは2017年6月、SBTイニシアティブに対し、SBTを策定することを宣言し、グループ全体での新たな温室効果ガス長期削減目標を策定しました。2018年7月には、以下の2°C目標がSBTとして認定されました。

また、グループとしての取り組みを加速させるため、2030年を目標年としたスコープ1・2温室効果削減目標値を21%削減から54.6%削減に引き上げ、取り組んでいます。

2°C目標（SBT認定済）

- ・ スコープ1・2^{*1}：2030年温室効果ガス排出量を2017年（基準年）比21%減とする
- ・ スコープ3^{*1}：カテゴリー1及び11^{*2}合計の2030年温室効果ガス排出量を2017年（基準年）比16%減とする



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

1.5°C目標（SBT申請済）

- ・ スコープ1・2：2030年温室効果ガス排出量を2017年（基準年）比54.6%減とする
- ・ スコープ3：カテゴリ1及び11合計の2030年温室効果ガス排出量を2017年（基準年）比16%減とする

※1 スコープ1：自社での燃料使用等による温室効果ガスの直接排出（例）社有車のガソリン使用に伴うCO₂排出量。

スコープ2：購入した電力・熱による温室効果ガスの間接排出（CH₄、N₂Oを含む）（例）オフィスの電力使用に伴うCO₂排出量。

スコープ3：サプライチェーンの温室効果ガス排出量（例）販売した製品の使用時のCO₂排出量。

※2 カテゴリ1：スコープ3のうち、購入または取得した物品・サービスの採取・製造・輸送時における温室効果ガス排出量。

カテゴリ11：スコープ3のうち、販売した物品・サービスの使用時における温室効果ガス排出量。

関連情報はこちら

> 気候変動の緩和

RE100

RE100は国際的な環境NGO団体である「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際イニシアティブです。



住友林業は2020年3月、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指す「RE100」に加盟しました。2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指します。

関連情報はこちら

> 再エネ利用100%を目指し、RE100へ加盟

その他のイニシアティブへの参加・賛同

主な参加イニシアティブ・取り組み推進団体

団体名
国連グローバル・コンパクト ※グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンおよびその分科会（ESG分科会、HRDD分科会、WEPs分科会、腐敗防止分科会、サプライチェーン分科会、サーキュラーエコノミー分科会）等含む
WWFジャパン
CDPジャパンプラブ
TCFDコンソーシアム
脱炭素経営促進ネットワーク（環境省）

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

団体名

COOL CHOICE キャンペーン（環境省）

気候変動イニシアティブ（JCI）

経団連自然保護協議会

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB） ※サプライチェーン研究WG、緑地価値発見・コミュニケーションWG、自然資本評価WG含む

TNFDフォーラム

30 by 30 アライアンス（環境省）

GXリーグ（経済産業省）

主な署名・宣言

宣言等名称

賛同・署名時期

経団連生物多様性宣言

2009年12月および2019年12月

にじゅうまる宣言（にじゅうまるプロジェクト）

2016年5月

気候変動アクション日本サミット宣言（JCI）

2018年10月

気候変動対策強化を求めるJCIメッセージ（JCI）

2020年2月

JCI パリ協定を実現する2030年目標を求めるメッセージ（JCI）

2021年4月

Call to Action（Business for Nature）

2020年9月

企業からG20首脳へのオープンレター（We Mean Business Coalition）

2021年9月

Race to Zero（Business Ambition for 1.5°C）

2021年9月

JCIメッセージ：いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を

2022年6月

COP15評価・開示義務化のためのビジネスステートメント（Business for Nature）

2022年10月

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

サステナビリティに関わる各種方針・考え方

住友林業グループのサステナビリティに関わる各種方針・考え方

住友林業グループは、サステナビリティ経営に関わる各課題に対して個別に方針を策定し、それらの方針に基づき取り組みを実施しています。

環境関連の方針・考え方

関連情報はこちら

＜ 住友林業グループ環境方針

＜ 国内社有林における「生物多様性保全に関する基本方針」（抜粋）

社会性関連の方針・考え方

関連情報はこちら

＜ 住友林業グループ調達方針

＜ グリーン調達ガイドライン（抜粋）

＜ 住友林業グループ労働安全衛生方針

＜ 住友林業グループ品質方針

＜ 住友林業グループ人権方針

＜ 住友林業グループ女性活躍推進宣言

＜ 住友林業グループ健康経営宣言

＜ 社会貢献活動に関する基本的な考え方

ガバナンス関連の方針・考え方

関連情報はこちら

＜ コーポレートガバナンス基本方針 

＜ 住友林業グループ倫理規範

＜ 贈収賄の防止

＜ 公正な競争及び適正な下請取引の推進

＜ 情報セキュリティ方針

＜ 知的財産管理方針

＜ 公的研究費の運営・管理責任体制、研究活動不正行為の防止 

＜ 責任ある広告・宣伝

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

中期経営計画サステナビリティ編と重要課題

Mission TREEING 2030

住友林業グループでは2022年2月、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」（2022年～2024年）を策定しました。「Mission TREEING 2030」では、事業方針として1.森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立、2.グローバル展開の進化、3.変革と新たな価値創造への挑戦、4.成長に向けた事業基盤の改革を掲げています。この長期ビジョンを達成するために、「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たすことを目指していきます。

Mission TREEING 2030

～ 地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



地球環境への価値

×



人と社会への価値

×



市場経済への価値

関連情報はこちら

＜ 長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の全体像

住友林業グループのWOOD CYCLE

住友林業グループは森林経営から木材加工・流通、木造建築、バイオマス発電までの「木」を軸にしたバリューチェーン「WOOD CYCLE」による事業活動を展開しています。我々はこの「WOOD CYCLE」を回すこと、つまり木を植えて育林し、森林のCO₂吸収量を増やし、木材内部での炭素固定を促し、その木材を建築物や家具に使用し長期間にわたり炭素固定することで脱炭素社会へ貢献します。この事業全体を通じて、自社のみならず、社会全体のCO₂吸収・固定に寄与していきます。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

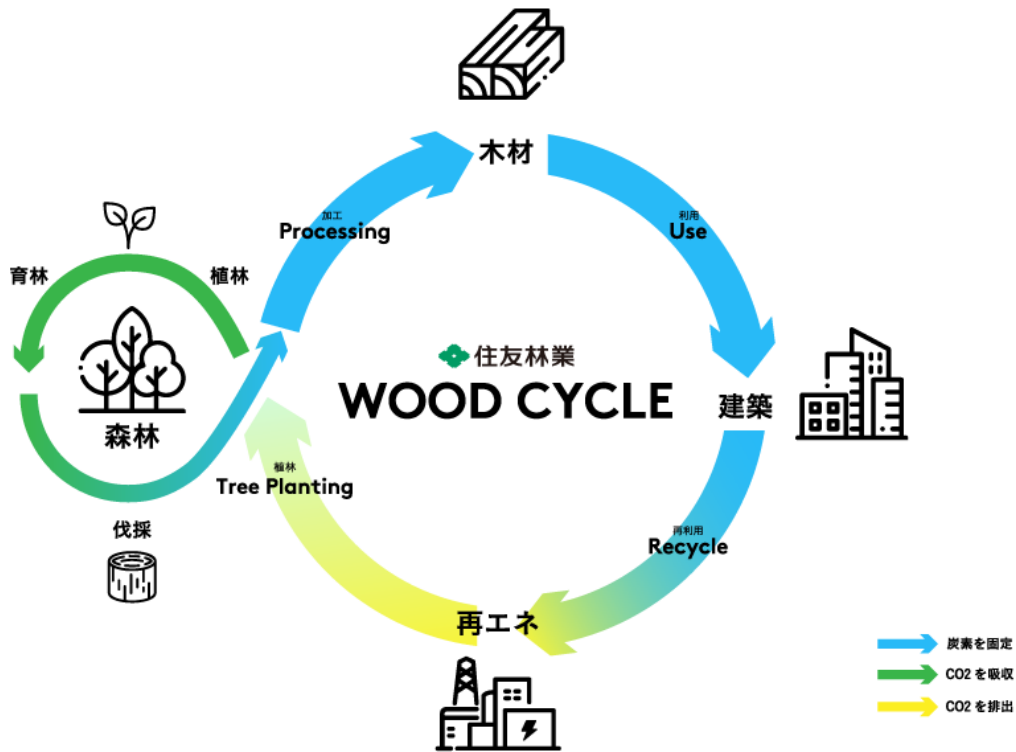
環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント



中期経営計画サステナビリティ編

住友林業グループでは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の第一段階として、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤を作る3年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」（2022年～2024年）を公表しました。5つの基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、この中にサステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編2024」を定めています。

（1）木材資源の活用による脱炭素化への挑戦

- 森林のCO₂吸収源としての価値を訴求した国内外での新たな事業の展開
- 国産材の競争力強化に向けた施策の推進
- 中大規模木造建築事業の拡大

（2）収益基盤の強靱化の推進

- 住宅・建築事業及び木材建材事業の収益力の回復、並びに将来の市場変化を見据えた変革の推進
- 資産効率の向上

（3）グローバル展開の加速

- 米国及び豪州における住宅・不動産事業の拡大、アジアにおける収益基盤の確立



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

(4) 持続的成長に向けた経営基盤の強化

- デジタル化の推進
- 人財の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上
- リスクマネジメントの強化

(5) 事業とESGの更なる一体化

- RE100/SBT(Science Based Targets)の達成に向けた施策の着実な実行

「中期経営計画サステナビリティ編2024」は、2019年度より運用してきた中期経営計画におけるESGに関する具体的な目標を、今回の新たな中期経営計画の方針に沿って、より事業とESG戦略の連動を高めるために見直したものです。長期ビジョン「Mission TREEING 2030」では、グループの生み出す価値を「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」の視点から整理、新たに9つの重要課題を特定しました。この9つの重要課題を実現するための2024年までの具体的な数値目標を事業本部ごとにより細かく設定しています。

SDGsをはじめとする社会の期待に応えるだけでなく、経済面からだけでは判断できない企業価値の向上にもつながると思っています。

9つの重要課題と関連するSDGs

テーマ	9つの重要課題		関連するSDGs
地球環境への価値 ×	1	森林経営による「森」と「木」の価値向上	13 気候変動に 関係する目標 15 陸の豊かさを 守ろう
	2	「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	7 再生可能エネルギーに 移行しよう 13 気候変動に 関係する目標
	3	「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	11 陸の豊かさを 守ろう 12 つくばない 消費しよう 15 陸の豊かさを 守ろう
人と社会への価値 ×	4	広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と経済活動の 振興しよう 11 陸の豊かさを 守ろう
	5	事業を営む地域の人々の暮らしの向上	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 11 陸の豊かさを 守ろう
	6	働く人が活き活きできる環境づくり	3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も
市場経済への価値 ×	7	「森」と「木」の新たな市場の創出	9 産業と経済活動の 振興しよう 11 陸の豊かさを 守ろう
	8	DX・イノベーションによる市場の変革	9 産業と経済活動の 振興しよう
	9	強靱な事業体制の構築	16 平和と公正を すべての人に

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題の特定

住友林業グループでは、2008年に続き2015年3月にCSR重要課題の特定を行いました。その後、SDGs（持続可能な開発目標）の採択、世界ではパリ協定の締結・発効と大きな変化があり、国内でも、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）によるPRI（国連責任投資原則）への署名を受け、ESG投資への流れが一挙に加速しました。これらの潮流を踏まえ、住友林業グループでは、2022年2月、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の策定とともに、新たに9つの重要課題を特定しました。地政学的変化、デジタル化など技術革新、社員やお客様といったステークホルダーの嗜好変化などを分析するとともに、M&Aや資本業務提携などを通じ大きく成長した住友林業グループの持つ強みを活かし、住友林業グループならではの貢献領域を、サステナビリティだけではなく住友林業グループの事業全体の重要課題として、改めて整理しました。

重要課題の特定方法

策定にあたっては、お客様や取引先、株主・投資家、社外の有識者、社員などあらゆるステークホルダーを対象にアンケート調査を実施し、約6,000名から回答を得ました。アンケートは、外発的变化（メガトレンド）をもとに、住友林業グループに影響を及ぼすであろう項目を抽出し、「環境課題（気候変動）」「環境課題（資源と生物多様性）」「社会課題」「ガバナンス」「経済課題」の5つのカテゴリー別に35項目の課題を設定し、重要と思うものを選択してもらいました。また、若手やマネジメント層の社員へ個別ヒアリングも実施しました。

これらアンケートやヒアリング結果に基づき、住友林業グループにおける重要課題を絞りこみました。さらに、経営層による議論を重ね、経営からの視点を織り込み、リスクと機会を考慮して重要性判断を行いました。最終的には、「地球環境」「人と社会」「市場経済」の3つの視点から、9つの重要課題を特定しました。

中期経営計画サステナビリティ編のマネジメント

中期経営計画サステナビリティ編では、SDGsへの貢献と9つの重要課題に基づいた、事業と直接結びつく2024年度をターゲットとした数値目標を定めました。

グループ内の各社・各部門では、年度ごとの数値目標「サステナビリティ予算」を策定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。

各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会で半期毎に確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを着実に回しています

➤ 重要課題1：森林経営による「森」と「木」の価値向上

➤ 重要課題4：広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

➤ 重要課題7：「森」と「木」の新たな市場の創出

➤ 重要課題2：「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

➤ 重要課題5：事業を営む地域の人々の暮らしの向上

➤ 重要課題8：DX・イノベーションによる市場の変革

➤ 重要課題3：「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

➤ 重要課題6：働く人が活き活きできる環境づくり

➤ 重要課題9：強靱な事業体制の構築

[トップ
コミットメント](#)**サステナビリティ
経営**[事業とESGへの
取り組み](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[その他](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **中期経営計画サステナビリティ編と重要課題** -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント



関連情報はこちら

[＞ SDGsへの貢献と重要課題](#)



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

SDGsへの貢献と重要課題

基本的な考え方

2015年に国連総会において採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、貧困や不平等、教育、環境などに関連して、2030年までにあらゆる国と地域が達成すべき17の目標です。地球上の様々な課題解決を図り、誰一人取り残さないより良い国際社会の実現を理念として掲げています。SDGsで示される社会課題の解決に向けて取り組むことは、住友林業グループの新たな事業機会の創出や事業成長へつながります。一方で、取り組みが十分に行われない場合、法規制対応への遅れやレピュテーションの低下などのリスクへつながる可能性があります。

中期経営計画サステナビリティ編2024とSDGs

住友林業グループでは2022年2月、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、脱炭素社会の実現に向けて、住友林業グループとしてのあるべき姿を事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」（2022年～2024年）を新たに策定しました。5つの基本方針の一つには「事業とESGの更なる一体化」を掲げており、これに基づきサステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編2024」を定めています。「中期経営計画サステナビリティ編2024」では、住友林業グループが定めた9つの重要課題へ取り組む2024年度までの具体的な数値目標を、SDGsの視点を織り込み事業本部ごとに、より細かく設定しています。これら指標の達成を目指すことで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。





経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題とSDGs（目標及びターゲット）

住友林業グループでは、特定した重要課題とSDGsへの取り組みを一体化するために、SDGs（目標及びターゲット）との関係性を以下のように整理しています。活動においては、中期経営計画サステナビリティ編に基づき、2024年度をターゲットとした評価指標（数値目標）を用い、各事業本部がPDCAサイクルをまわし継続的に推進することとし、SDGs達成へ向けた体制を整えています。

9つの重要課題	重要課題 詳細	関連するSDGs （目標及びターゲット）		
①森林経営による「森」と「木」の価値向上	「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	 13.1	 15.1 15.2 15.3 15.4	
②「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	 7.2	 13.1 13.2	
③「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	 7.2 11.6	 12.2 12.5	 15.1 15.2 15.4
④広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する	 3.9	 9.4	 11.6
⑤事業を営む地域の人々の暮らしの向上	事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	 3.9	 8.3	 11.3
⑥働く人が生き生きできる環境づくり	サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする	 3.9	 5.5	 8.5 8.8
⑦「森」と「木」の新たな市場の創出	「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	 9.4	 11.3	

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

9つの重要課題	重要課題 詳細	関連するSDGs (目標及びターゲット)		
⑧DX・イノベーションによる市場の変革	DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める		9.4	
⑨強靱な事業体制の構築	不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する		16.5 16.7	

SDGsの浸透

住友林業グループでは、事業を通じてSDGsに貢献するうえで、浸透・理解が肝要であると考えています。社員をはじめとするあらゆるステークホルダーの意識向上へ向けた様々な取り組みを行っています（以下は一例）。

SDGsワークショップ、認知度調査の実施

住友林業グループでは、外部講師を招き、SDGsと事業との結びつきを学ぶワークショップや研修を社員へ向けて実施しています。

ワークショップの一例としては、「経済」「社会」「環境」の世界状況を表すバロメーターを意識しながら「富を得ること」「悠々自適な暮らし」「環境保護」など、2030年までの人生のゴール目標の達成を目指すカードゲームを行います。そこで得た結果から「誰一人取り残さない」世界を実現するためにレゴブロックを用いて住友林業として何ができるのかをグループに分かれて話し合います。



レゴブロックを用いたワークショップ

2020年度は国内グループ社員に対し住友林業グループのSDGsへの取り組みの認知度調査を行い、SDGsの認知度は87%という結果となりました。

住友林業グループでは、ワークショップの展開をはじめとして、社内外へ向けてSDGsの理解と目標達成に向けた活動のさらなる浸透を図っていきます。

「新居浜市SDGs推進企業」に登録

SDGsのターゲット達成に向けて意欲的に取り組む企業を支援する「新居浜市SDGs推進企業登録制度」に2021年2月、総務部新居浜事業所が選出されました。

住友林業の事業発祥の地である新居浜市において、障害者雇用の促進、持続可能性や生物多様性に配慮した木材・資材の調達、社有林管理を通じた森林の公益的価値の創造等のSDGs目標達成に資する活動をこれからも推進していきます。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

2022年3月には、SDGs目標達成に向けた取り組みや活動の進捗状況、新たな指標となる2024年度目標の報告を行いました。

「新居浜市ESD（持続可能な開発のための教育）主任研修会」を開催

2021年11月、新居浜市教育委員会からの依頼を受け、市内各小・中学校のESD主任教師（26名）に対する研修会を、住友林業の森林情報発信施設であるフォレスターハウスにて開催しました。

研修会では、住友林業グループの事業紹介及び森のエコシステムの説明などの座学と周辺散策や実験林（固定標準木）の見学といったフィールドワークを実施し、住友林業の歴史や取り組み、理念などを学んでもらいました。

今後は、学校への出前授業の開催など、新居浜市のSDGs達成へ向けた取り組みに協力していきます。



新居浜市内小学校での出前授業の開催

新居浜市教育委員会では、持続可能な社会の担い手を育てるため、学校と地域が連携した教育活動を展開しており、住友林業に対し環境教育への協力依頼があったことから、各小学校を訪問し出前授業を開催しました。

出前授業では、住友林業の仕事や取り組み事例を紹介しながら、木や森のはたらき、公益的機能などを学んでもらいました。



2022年3月開催 泉川小学校4年生



2022年3月開催 垣生小学校5年生

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

「かながわSDGsパートナー」への登録

神奈川県が、県と連携した取り組みを促進させることを目的とし、県内のSDGsに取り組んでいる企業団体等を登録する、「かながわSDGsパートナー」に2020年4月より住友林業として登録しています。温室効果ガスの削減のためZEHを広く普及させることで気候変動問題への貢献、経済の活性化、環境意識の浸透を目指しています。また、関係拠点に在籍する社員の意識向上を目指し、神奈川エリアにおける ZEH の普及状況を四半期毎に社内にアナウンスしています。これら活動等を受け、受注時のZEH比率は2021年の67.7%から、2022年には78.7%と上昇しました。



KANAGAWA SDGs PARTNER
神奈川県・SDGs未来都市 県と企業・団体等が連携し、SDGsの達成を目指す。



かながわSDGsパートナーロゴ

「静岡市SDGs宣言」へ賛同

住宅事業本部静岡支店では2019年11月より、静岡市内の事業所や団体等によるSDGs活動を促進し、優良事例の発掘と横展開を図る「静岡市SDGs宣言」に賛同し、取り組み目標としてZEH普及を80%以上にすることなどを掲げました。

また、2022年2月に静岡県立浜松北高校よりSDGsに関するオンライン取材をうけ、国際科1年生10名へこれら取り組みについて説明しました。

関連情報はこちら

> ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進

「前橋市SDGsパートナー制度」へ登録

住宅事業本部群馬支店は2022年11月に、SDGsの理念を踏まえ、地域課題の解決や、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを行うための共に取り組む企業・団体等として「前橋市SDGsパートナー制度」に登録し、SDGsの達成に向けたアクション宣言に、ZEH普及80%を目指すことなどを掲げました。

小中学生向け学習Webサイト「EduTown SDGs」への事例掲載

東京書籍によるSDGsに関する教育サイト「EduTown SDGs-わたしたちが創る未来-」では、小学生から中学生へ向け、SDGsの各目標を通してグローバルな視点で地球の未来を考え、自分たちにできることを考える教材を提供しています。同サイトにおいて、2020年度より住友林業の取り組んでいる“木を育て、使うことで、森林の循環をつくる”活動がSDGsの目標15の事例として掲載されています。

関連情報はこちら

> EduTown SDGs-わたしたちが創る未来

> 住友林業：取り組み事例15番

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

「住友林業の家」のオーナーへ向けたSDGsの啓発

2022年6月発刊の「住友林業の家」のオーナー向け情報誌「すてきな家族」101号で、リボンベジタブル（再生野菜）を紹介しました。同じく11月発刊の「すてきな家族」102号では、「住友林業×脱炭素」と題し、ウッドサイクルや植林について紹介しました。

また、「すてきな家族」101号より、送付用封筒をビニール製から紙製に変更しました。



「すてきな家族」101号 リボンベジタブル（再生野菜）



101号紙封筒



「すてきな家族」102号 『住友林業×脱炭素』



102号紙封筒

サステナブルファイナンスにおける取り組み

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資契約締結

2020年3月に、三井住友信託銀行株式会社と、国連環境計画・金融イニシアティブ^{*1}が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の融資契約を締結しました。これは住友林業のSDGsに貢献する取り組みが評価されたもので、本件借入については通常の融資と比べ金利水

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

準が優遇されます。本件締結にあたって、株式会社日本格付研究所よりポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見^{※3}を取得しています。

今後も、SDGsの目標達成に向けた取り組みをより一層強化し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

※1 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）：国連環境計画（UNEP）は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を推進。

※2 ポジティブ・インパクト金融原則：UNEP Fが2017年1月に策定。企業がSDGsの達成への貢献を開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認。

関連情報はこちら

三井住友信託銀行が実施する住友林業

＞ 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る第三者意見

サステナビリティ・リンク・ローンの融資契約締結

2022年8月に、株式会社三井住友銀行と、サステナビリティ・リンク・ローンを締結しました。サステナビリティ・リンク・ローンは借り手の経営戦略をもとにサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、「SPTs」）を設定。借入条件とSPTsの進捗実績を連動させて、環境的・社会的に持続可能な経済成長を促進します。本ローンの契約で設定したSPTsの達成を目指すことで、サステナビリティ経営の推進へとつなげていきます。

本件のSPTsは国際的なNGOのCDPが温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和対策の取り組みを評価する気候変動スコアを採用しています。

関連情報はこちら

＞ グリーンボンドの発行



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

重要課題1

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す

関連するSDGs



基本的な考え方

気候変動や資源の枯渇、生物多様性の損失など、地球環境問題が深刻化する中、それらを解決するため木材や自然資源、生物資源を生み出す森林への期待が高まっています。また森林は、CO₂の吸収・固定や、生物多様性保全、木質建材や燃料材などを生産する機能だけでなく、水源涵養、土壌保全、土砂災害防止など、様々な公益的機能を有しています。

住友林業グループは、木を軸に森林事業から木材建材流通・製造事業、住宅・建築事業、再生可能エネルギー事業など、様々な事業を展開してきました。『住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境に優しい「木」を活かし、人びとの生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。』という経営理念の実現に向けて、事業とESGのさらなる一体化を推進し、持続可能な森林経営や木材の利用を行うことで、森林資源の価値を高めていきたいと考えています。

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024** - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題1	インパクト（影響）
森林経営による「森」と「木」の価値向上 「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	CO ₂ 固定による温暖化対策への貢献
	希少種の保護等、生物多様性保全への貢献
	森林の持続可能性の高まりによる林業及び地方活性化への貢献
	再造林用の苗木を確保し、伐採から再造林による森林資源の循環利用を促進
	国内のバイオマス発電量（再生可能エネルギー供給）の増加に貢献
	国産材の活用による林業及び地域の活性化への貢献
	持続可能な木材や商品、認証材の普及、認知や付加価値向上

重要課題1のマネジメント(2022年度)

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題1は9つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

持続可能な森林資源の活用

住友林業グループでは、国内における主伐（皆伐）後の再造林のために必要な苗の生産を行っています。2022年度は計画223万本に対して188万本と、秋需要が計画どおりに進まなかったことにより計画には届きませんでしたが、再造林需要の回復に伴い2021年度（146万本）を上回る、過去最高の出荷本数となりました。2023年度は、需要の多い春出荷を中心に本数増加を図ることで持続可能な森林経営に貢献していきます。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
国内外の森林認証面積（ha）	資源環境事業本部	242,493	231,153	△	242,493	242,493
自社生産苗木の植林面積 国内森林（ha）		892	753	△	892	1,012
苗木供給本数 国内森林（万本）		223	188	△	223	253

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024** - ステークホルダーエンゲージメント

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
燃料用チップ・ペレット等 取扱量（t）※1	資源環境事業本部 木材建材事業本部	1,832,890	1,648,729 	△	2,073,948	2,482,964
主要構造材における持 続可能木材利用率※2（％）	住宅事業本部	100	100 	○	100	100
SGEC認証面積の維持（％）※3	資源環境事業本部	100	100	○	100	100

※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、フォレストサービス、住友林業木材建材事業で取り扱っている、FIT燃料材及び、FIT以外の燃料材が対象。フォレストサービスについては、KPIをFIT燃料材のみとするよう変更し、2022年度より、FIT以外の燃料材を除き、原木由来のFIT燃料材を追加して集計しており、この変更による影響は200千t程度の減少です

※2 森林認証材・認証過程材、植林木材、天然林材でその森林の施業・流通が持続可能であると認められるもの（転換林由来材を除く）、リサイクル材を「持続可能な木材」と定義

※3 河之北開発への賃借地及びその周辺の森林は除く

生物多様性保全

自生種の販売については、主に当社戸建住宅事業向け、公園・オフィスビル・工場などの都市空間における緑化事業向け、造園業者・植木問屋など一般販売先向けに販売しています。

2022年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、2021年度からの工事遅延に伴う数量増加が図れたことで、521千本と、計画以上に販売することができました。今後も引き続き、地域にあった自生種の販売を増やしていくことで、生態系保全への取組強化と自然環境を活かした地域づくりを推進します。

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
自生種の販売本数（本）	住宅事業本部	470,000	521,000	○	480,000	500,000
社有林における環境林割合の確保（％）	資源環境事業本部	30以上	30以上	○	30以上	30以上
生物多様性保全に関する評価手法の確立		情報収集	情報収集	○	評価基準 検討	評価手法 の確立

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

重要課題2

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

関連するSDGs



基本的な考え方

木は成長の過程でCO₂を吸収・固定し、生産におけるCO₂排出が少ないことから、脱炭素社会への移行に向け、木を積極的に利用することが重要になっています。

住友林業グループは創業以来、木を軸に事業を展開しており、「森林」「木材」「建築」の分野で、今後さらに木の利活用を提案していきます。森林においては、二酸化炭素を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させるゾーニング森林経営を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現します。木材においては、木材が持つ長期的な炭素固定の価値を訴求しながら、国産材の競争力を高めつつ、建築の木造化・木質化を推進していきます。建築においては、国内外で LCCM住宅やネットゼロカーボンビルを推進するなど、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、社会全体の脱炭素化に貢献します。

こうした、木の価値を提供する住友林業グループの社内やサプライチェーンにおいては、RE100の達成を含め、SBTに基づく温室効果ガス排出削減目標に着手に取り組んでいきます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題2	インパクト（影響）
「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現 自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	生活の中で特にエネルギー消費量／時間が多い、「居住」に関するエネルギー量削減による、社会全体のエネルギー消費量（温室効果ガス排出量）削減
	生活者（居住者）の環境意識の向上
	SBTやRE100達成による環境負荷低減、気候変動問題解決への貢献
	持続可能な建築物提供を通じた持続可能な社会の実現
	新たな森林価値創造ビジネスの構築

重要課題2のマネジメント（2022年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題2は19の評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

脱炭素化推進

温室効果ガス排出量については、2022年度355,928t-CO₂と、目標には届きませんでしたが、2021年度の370,772t-CO₂eからは排出量を抑えることができました。2021年度からの削減要因として、新型コロナウイルスによる制限が解除されたことで、営業車両の使用増加に伴い、海外住宅部門における排出量は増加しましたが、紋別バイオマス発電(株)において石炭混焼比率を低減させたことが挙げられます。中期経営計画（2022-2024）では、引き続き紋別バイオマス発電所の石炭混焼比率を低減させることや、RE100達成に向け、消費電力の再エネ化を進めることにより、最終年度にあたる2024年度289,469t-CO₂e（2018年3月期比▲21.7%減）を目指します。

新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率は、2021年度67.4%に対して2022年度77.2%と+9.8ポイント伸長し、計画75%に対しても予定通り達成しました。

国のZEH補助金や、子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の省エネ改修等に対して補助金を交付する「こどもみらい住宅支援事業」の内容を周知し積極活用することで成果を上げており、引き続き顧客のニーズに合わせて各種補助金の訴求を行う予定です。中期経営計画サステナビリティ編2024最終年度にあたる2024年度80.0%を目標に引き続きZEH普及率促進に取り組みます。

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
国内社有林のCO ₂ 固定量 (t-CO ₂)	資源環境事業本部	13,547千	13,730千	○	13,617千	13,758千
海外植林会社の生産林による炭 素固定量(t-CO ₂)		10,133千	10,661千	○	10,133千	10,133千

脱炭素化推進（スコープ1・2）

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e) 2017年度比増減率（%）	全社	329,700 ▲10.8	355,928 ▲3.7	△	309,800 ▲16.2	289,469 ▲21.7
スミリンでんき 加入率（%）	卒FIT売電	40.0	50.3	○	45.0	45.0
	新築オーナー 一貫電	-	-	-	37.0	50.0
再エネ導入率[RE100達成に向 けた取り組み]（%）※	全社	4.1	3.9	△	6.1	35.1

※ 2035年に国全体でRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所などは除く

脱炭素化推進（スコープ3）

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
新築戸建注文住宅におけるZEH 受注比率（%）	住宅事業本部	75.0	77.2	○	75.0	80.0

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024](#) - ステークホルダーエンゲージメント

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
環境配慮型リフォーム受注率／カスタマーズ（％）	住宅事業本部	70.0	64.6	×	72.0	75.0
環境配慮商品※1受注率（％）		60.0	57.9 	×	61.0	62.0
【戸建】BELS取得率※2（％）		98.5	98.4	×	98.5	98.5
【分譲】環境機器(PV/FC)搭載率(グリーンスマート率)（％）		15.0	20.3	○	30.0	30.0
環境配慮型リフォーム受注率／オーナーズ（％）		65.0	60.7	×	67.0	70.0
環境配慮型リフォーム受注率／カスタマー＋オーナー（％）		67.3	62.5	×	69.3	72.2
【木化】基本計画からの提案件数（件）		24	20	△	26	28
再生可能エネルギー事業における電力供給量※3（MWh）	資源環境事業本部	751,110	746,486 	△	764,701	856,022
新たな森林価値創造ビジネスによる損益・収益割合の拡大		数値目標 検討	スキーム 構築中	－	数値目標 策定	数値目標 達成
環境認証Edge対象プロジェクト数（アジア）（件）	海外住宅・建築・不動産事業本部	1	1	○	1	1

※1 ①地域性種苗②浸透舗装材③壁面緑化④屋上緑化⑤ピオトープ⑥再生材利用
※2 本体着工時
※3 集計対象は紋別バイオマス発電、八戸バイオマス発電、川崎バイオマス発電、苫小牧バイオマス発電、荻田バイオマスエナジー、鹿島太陽光発電所であり、持分法適用会社については出資比率に応じた電力供給量にて算出

課題・戦略に基づく具体策：持続可能な森林資源の活用

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
きこりんプライウッド販売数量（月）（m ³ ）	木材建材事業本部	32,000	28,452	×	35,000	35,000

関連情報はこちら [> !\[\]\(830769b31eeeaca920791081939ff8ba_img.jpg\)（第三者保証マーク）について](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

重要課題3

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

関連するSDGs



基本的な考え方

資源の枯渇、生物多様性の損失、有害物質や海洋プラスチックなどによる環境汚染への懸念を背景に、徹底した資源循環と資源の有効利用を行うサーキュラーエコノミー構築の必要性が叫ばれています。サーキュラーエコノミーは、廃棄や汚染など環境負荷を抑える製品・サービスの設計を行い、その原材料や製品を高度に循環させ続けることを目指す経済モデルです。

住友林業グループは、再生可能で持続可能な自然資源である木を、「森林」「木材」「建築」、さらにバイオマス発電などエネルギーの分野でカスケード利用するウッドサイクルを回し、木材資源の価値を向上させることで、国内においては、木を中心としたサーキュラーバイオエコノミーを実現していきます。木以外の資源に関しても、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに努めていきます。また、資源の持続可能な利用のため、サプライチェーンの持続可能性も継続的に調査していきます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題3	インパクト（影響）
「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現 自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	リサイクルやゼロエミッションの促進による資源保護などの環境負荷低減
	水問題の解決
	サプライチェーンの環境意識の改善

重要課題3のマネジメント（2022年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題3は18の評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

産業廃棄物の削減・リサイクル

新築戸建現場における1棟あたりの産業廃棄物排出量は、2,585kgと、2021年度2,837kgと比べて大幅に排出を抑えることができ、計画（2,709kg）からも排出量を抑えることができました。きづれパネル、スレート等のプレカット採用が順調に進んだことに伴い、現場作業時の端材などの発生が抑制されたことが排出量削減に大きく寄与しました。現在サイディングのプレカット化も徐々に進んできており、引き続き現場における廃棄物削減を図ります。

一方、新築現場におけるリサイクル率は、94.3%と計画の96%には届きませんでした。リサイクル率の高い資材のプレカット化に伴い、リサイクル率が相対的に低下したことが主な要因となっています。

中期経営計画（2022-2024）では、現場ごとの分別徹底に伴う混廃率の低減を図ることで、最終年度にあたる2024年12月期98.0%を目指します。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
産業廃棄物最終処分量（t） 2021年度比削減率（％）	サステナビリティ推進部	20,489 ▲2.7	24,294 +15.4	×	20,181 ▲4.1	19,905 ▲5.4



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
新築現場におけるリサイクル率 ^{※1} （%）	住宅事業本部	96.0	94.3	×	97.0	98.0
住宅解体現場におけるリサイクル率 ^{※2} （%）		100	99.9	×	100	100
リフォーム現場におけるリサイクル率 ^{※3} （%）		84.5	83.2	×	85.0	85.5
発電事業におけるリサイクル率 （%）	資源環境事業本部	98.0	99.0	○	98.0	98.0
海外製造工場におけるリサイクル率（%）	木材建材事業本部	99.0	98.0	×	99.0	99.0
国内製造工場におけるリサイクル率（%）		99.0	99.4	○	99.0	99.0
その他リサイクル率（%）	木材建材事業本部／生活サービス本部／筑波研究所	84.0	81.0	×	85.0	86.0
持続可能な木材使用比率（製造全体）（%）	木材建材事業本部	100	99	×	100	100
全支店産業廃棄物総排出量(kg/棟) ^{※4}	住宅事業本部	2,709	2,585	○	2,573	2,511
新築系産業廃棄物排出量(kg/m ²)		20.8	20.3	○	20.1	19.8

※1 住宅・建築事業本部、住友林業緑化、住友林業ホームエンジニアリングにおける新築現場を対象

※2 建設リサイクル法による特定建設資材（コンクリート、アスコン、木くず）を対象

※3 住友林業ホームテックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く

※4 建築事業部除く

水使用量の削減

住友林業グループ全体の水使用量は、海外製造工場において地下水のパイプが破損したことに伴う大規模な水漏れが数日間にわたり発生したことや、新型コロナウイルスに伴うロックダウン解除による増加などにより、2,937千m³と、計画2,739千m³から増加となりました。今後も使用量の多い製造業を中心に、使用量削減、ならびに循環して使用できるよう取り組みを進めます。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
水使用量（m ³ ）	全社	2,739,067	2,937,395 	×	2,757,494	2,777,269

サプライチェーン管理

2019年度に開始した、国内戸建住宅部門における「国内住宅部門のサプライチェーンにおけるサステナビリティ調査実施率」については、資材仕入額の9割超の仕入先に対し調査を実施しており、2022年度もその状態を維持しています。調査結果については、仕入先に対しフィードバックを行うことで、改善を進めており、結果、「サプライヤー（自社）」評価（点数）については、2021年度と比べ0.2ポイントの改善となりました。同じく木材建材事業本部 国内流通部門においても、2022年度仕入先に対して同調査を新たに開始。実施率は計画80%に対し、80.6%の結果となりました。

仕入先に対するEPD（環境認証ラベルEnvironmental Product Declaration）取得提案社数は、仕入先に対し積極的に提案を行ったことで計画10社（仕入高比52%）に対して、実績65社（同64.8%）の結果となりました。

現在、「建てるときの温室効果ガス排出量」等を見える化するソフトウェア「One Click LCA」日本版を販売、提供していますが、引き続き同ソフトウェアを積極的に活用し、EPD取得に関する研修や申請作業のサポートを提供することで、EPD製品のマーケティング活動、普及を図ります。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率（%）	住宅事業本部	97	97	○	97	97
入荷するPKSの認証取得率（%）	資源環境事業本部	-	準備中	-	100	100
ESG調査の「サプライヤー（自社）」平均得点率	住宅事業本部	前年より改善	0.2pt改善	○	前年より改善	前年より改善
仕入先へのEPD取得提案数（社）比率（%）	木材建材事業本部	10	65	○	30	65
		52	64.8		66	71
仕入先へのサステナビリティ調査回答率（売上比）（%）	木材建材事業本部	80	80.6	○	85	90

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024](#) - ステークホルダーエンゲージメント

未利用資源の活用

未利用資源の取扱量については、2021年度と比べて取扱量は増加しましたが、計画からは若干下回る結果となりました。紋別森林事業所において、施業計画の変更に伴い、計画を大きく下回ったことが主な要因となります。一方で、新居浜森林事業所と日向森林事業所では、紋別森林事業所での減少分をカバーするため取扱量を増やしたため、2021年度比で数量増加となりました。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
未利用資源（バイオマス用途） 取扱量（m ³ ）	資源環境事業本部	18,272	18,022	△	18,452	19,202

関連情報はこちら

[＜ !\[\]\(dd161862f9164df98f62b726e9846241_img.jpg\)（第三者保証マーク）について](#)



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

重要課題4

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する

関連するSDGs



基本的な考え方

差別や貧困などの人権問題、災害の激甚化、新型コロナウイルスの感染拡大など様々な社会課題が顕在化する中、ウェルビーイング（幸福）への志向が高まり、住まいを中心に人の生活空間には、安心、安全、快適性やぬくもりが求められています。

住友林業グループは、行動指針に「お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します」を掲げ、新築戸建やリフォームを中心とした多くのお客様それぞれに対して、安心、安全、快適性やぬくもりを感じられる品質の高い商品を提供することに注力することで、お客様満足度の向上に努めています。

社会・環境へのインパクト

重要課題4	インパクト（影響）
広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	クレーム削減によるお客様満足度の向上
広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する	品質向上による社会的信頼性の確保



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題4のマネジメント（2022年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題4は5つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

お客様満足向上

戸建住宅部門において、お客様の満足度を図る指標として、入居時アンケートを実施しています。2022年度は建物内外のデザイン、住み心地など全体的に満足度が向上したことにより、53.2点と、計画を2ポイント上回る評価結果となりました。

満足割合低位項目については、毎月開催の満足度向上ワーキンググループを通じて関係各部にて対策を練るなど、お客様満足向上に向け、さらなる改善を図ります。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
設計性能評価実施率（%）	住宅事業本部	99.0	99.8	○	99.0	99.0
建設性能評価実施率（%）		99.0	99.8	○	99.0	99.0
長期優良住宅認定取得率※1（%）		95.0	96.3	○	95.0	95.0
入居時アンケート（単体NPS値※2） （%）		51.0	53.2	○	52.0	53.0
工事担当のお客様アンケートの点数 向上※3（点）		75	70.8	×	78	80

※1 専用住宅かつ該当床面積以上に制限

※2 NPS（ネットプロモータースコア）。顧客ロイヤルティ（企業やブランドに対する「信頼」や「価値」の度合い）を測る新しい指標

※3 住友林業ホームテックのみの評価指標

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

重要課題5

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する

関連するSDGs



基本的な考え方

森林事業を営む地域は、国内外とも、大都市圏から離れており、それぞれの国の中でも経済的、文化的な格差が見られることが多いという現実があります。特に、発展途上国においては、道路、病院、学校や市場などのインフラすら整っていないこともあります。また、日本国内においては、都市部においても、超高齢化が進展し、世帯規模の縮小や空地・空家の増加に起因する街全体の不活性化とともに、高齢者の生活の質の低下が懸念されます。

住友林業グループは、特に発展途上国における森林事業では、地域の人材採用を進め雇用を増大させるほか、それぞれの地域で求められる社会インフラの整備にも積極的に貢献していきます。日本国内においては、まず、都市部において、社会的弱者でもある高齢者に対して、木のぬくもりを感じられる高品質な老人ホームや介護施設の提供を拡大します。地方においては、地域のステークホルダーの皆様との対話を重視しながら地方創生に寄与する事業を展開していきます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題5	インパクト（影響）
事業を営む地域の人々の暮らしの向上 事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	地方創生による経済格差の是正
	地域住民との対話による地域コミュニティの課題に対する共通認識の育成
	介護施設の提供による福祉の充実

重要課題5のマネジメント(2022年度)

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題5は6つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

少子高齢化への対応

有料老人ホーム居室数は、介護事業会社であるスミリンフィルケアとスミリンケアライフを合わせて1,764室と2021年度から居室数の変動はありませんでした。2023年度については、新規施設の開設を予定しており、1,842室と増加する予定です。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度 計画
有料老人ホーム居室数（室）	生活サービス本部	1,764	1,764	○	1,842	1,842

地域社会とのコミュニケーション

地域社会とのコミュニケーションに関しては、パプアニューギニアを拠点とするオープン・ベイ・ティンバー（OBT）における地域人材の採用人数（前年度比増加人数）を掲げています。2022年度は、2021年度比で26名の増員となり、生産数量増加に向けた人員増強のほか、現地生活インフラ整備・改善のための大工関係の従業員の採用など、計画以上に地域住民の採用を行いました。今後も地域社会に貢献するため、積極的に人材採用を進めます。

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度 計画
SGEC認証維持に関連するステークホルダーとの対話（回）	資源環境事業本部	1以上	6	○	1以上	1以上
新規発電所計画時における地域住民への説明・コミュニケーション（回）		1以上	4	○	1以上	1以上
OBT社における前年比増加人数（名）〔増産に向けた地域人材の採用※〕		+12	+26	○	+17	+28
TPF社における枝打ち・除草面積（ha）〔火災リスクの低減と景観の改善を実現（枝打ち・除草面積）〕		15	実施	○	30	30

※ 2021年度末時点での現地従業員数は298名

人権

人権に対する外部要求のさらなる高まりを受け、人権の取り組みを強化しています。2022年度は、グリーバンスメカニズム※を住友林業グループ全体で包括的に展開できるように運用体制の検討を行いました。

※ ステークホルダーの人権に関する苦情処理窓口

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 計画	2023年度 計画	2024年度 計画
グリーバンスメカニズムに関する取り組み	サステナビリティ推進部	仕組み構築	運用体制について検討中	△	範囲拡大	継続運用

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

重要課題6

重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする

関連するSDGs



基本的な考え方

事業を持続的に成長させていくためには、関わる人々が生き生きできる環境づくりが重要です。サプライチェーンにおける全ての人が、人種・宗教・民族・国籍・ジェンダーなどの多様性を受け入れ、差別なく人権を尊重することが、公正な職場環境の礎となります。また、個人個人のライフスタイルを重視したワーク・ライフ・バランスも尊重しなければなりません。さらに森林事業や住宅建築事業では重大な労働災害が発生する可能性があり、十分な対策が必須です。

住友林業グループは、行動指針の一つとして「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります」を掲げ、また、健康に生き生きと働けるよう、すべての従業員とその家族の心と体の健康保持、増進に努める健康経営宣言もしています。今後は、社員満足度の継続的な向上を最重視したうえで、多様性の実現やハラスメントの防止、労働災害撲滅、社員の定着率や資格取得数の向上など多面的かつ具体的な目標に取り組んでいきます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題6	インパクト（影響）
働く人が生き活きできる環境づくり サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き活きと働ける場にする	男女格差の是正
	よりよい人財の確保
	労働生産性の改善に伴う企業価値の向上
	多様性のある社会の実現
	安全安心な労働環境に伴う、従業員の健康確保（満足度の向上）
	労災撲滅による社員及び下請け業者の安全確保

重要課題6のマネジメント（2022年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題6は18の評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）

住友林業単体における所定外労働時間削減率は、2017年度比▲13.8%と、計画▲16%には届きませんでした。約7割を占める戸建住宅部門における労働時間が増加していることが主な要因となっています。業務フローの改訂や、外部委託業者の活用などを進めるとともに、パーフェクトノー残業デーの実施など、労働時間削減に向けた取り組み強化を図ります。

住友林業単体における男性育児休業取得率については、取得率49%と計画の80%には届きませんでした。2022年4月より子の出生予定段階から申出する運用を開始し、同年10月からは出生時育児休業創設など育児休業規程改定を行い、社内イントラネットで好事例紹介や通知による社内周知、新フローの徹底、個別フォローの強化など、育休取得促進に取り組んできました。取得者数、取得平均日数ともに過去最高の数値となっており、引き続き同施策による従業員の意識向上を図ることで、ワーク・ライフ・バランス実現に取り組めます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標 (数値目標)		管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
社員満足度（%）	単体	人事部	80.0	77	×	81.0	82.0
	国内関係会社		67.0	58.9	×	68.9	71.0
社員有給休暇取得率 （%）	単体		70.0	68.4	△	70.0	70.0
	国内関係会社		61.6	66.6	○	62.6	63.8
2017年度比残業時間削減 率（%）	単体 （2017年度： 45.5H）		▲16.0	▲13.8	×	▲19.0	▲23.0
	国内関係会社 （2017年度： 31.1H）		▲10.0	▲9.5	△	▲13.0	▲15.0
新卒社員の定着率 （入社3年目）※1（%）	単体		83.0	82.9	×	84.0	85.0
	国内関係会社		75.8	74.8	×	78.8	84.5
ハラスメントを許さない 風土※2（%）	単体		76.0	76.0	○	78.0	80.0
	国内関係会社		76.2	70.0	×	77.7	75.0
心理的安全性の確保※2 （%）	単体		71.0	70.0	×	73.0	75.0
	国内関係会社		64.0	60.9	△	65.5	67.1
男性育児休業取得率 （%）	単体		80.0	49.0	×	90.0	100
	国内関係会社		33.0	25.4	×	39.0	43.0

※1 4月～翌3月の新卒入社社員が3年後の4月1日に何名在籍しているかを割合で算出

※2 社員意識調査において「まったくその通り・どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合

ダイバーシティ

女性活躍推進を図るための指標として、以下5つの指標による目標管理を行っています。

住友林業単体における役員比率、新卒採用比率については計画どおり、社員比率については計画差▲0.1ポイントとなりましたがほぼ予定通りとなりました。

目標達成に向けては、事務企画職の経営総合職候補、新任マネージャー、女性リーダー候補等、各層を対象にした研修を実施しました。また、育児等のライフイベントを乗り越えキャリアを形成するために育児者×上司のペアセミナーを実施するなど、長期スパンでキャリアを見据えていく啓発活動を実施。今後は人的資本経営の取り組みの中で施策の検討、実施を図ります。

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024** - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
60歳以降の雇用継続率 （定年延長・再雇用等） （%）	単体	人事部	95.0	94.3	△	95.0	95.0
	国内関係会社		87.5	84.5	×	99.1	98.2
全社員に占める女性社員 比率（%）	単体		23.2	23.1🍃	△	23.9	24.5
	国内関係会社		34.3	33.4	△	34.5	34.7
女性役員比率（%）	単体		13.8	13.8🍃	○	16.7	19.4
女性上級管理職比率※1 （%）	単体		3.0	2.4🍃	×	3.3	3.6
	国内関係会社		6.5	6.7	○	7.3	7.9
女性一般管理職比率※1 （%）	単体		9.0	8.5🍃	△	10	11
	関係会社		12.4	11.2	×	13.5	14.3
新規採用者に占める女性 比率※2（%）	単体		32.6	33.1🍃	○	35.0	35.0
	国内関係会社		34.6	34.6	○	35.5	35.6
障害者雇用率（%）	単体		2.20	2.19	△	2.25	2.30
	グループ認定		2.40	2.40	○	2.45	2.50
	国内関係会社		2.30	2.23	×	2.40	2.40

※1 管理職のうち、管理監督者を上級管理職、それ以外を一般管理職としています
※2 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出

人財育成

社員一人当たりの研修費用は、105千円と計画には届きませんでしたが2021年度からは改善しました。コロナ対策を行いながら、集合・オンラインを並行して研修を実施し、また幅広く社員に参加してもらえる自己啓発メニューの拡充を行い、受講人数の多い企画も実施しました。

住友林業グループでは、環境意識の高まりに伴い、ビジネスと環境の関わりを的確に説明できる力をつけるため、eco検定取得を推奨しています。

住友林業単体における2022年度取得率は43.6%と計画には届きませんでしたが、2021年度からは9ポイント以上向上しました。今後も引き続き、社内イントラネット掲示による受講促進、資格取得支援規程の活用、ならびに受講率の低い部署へのテキストの配布などを通じ、取得向上を図ります。

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
社員一人当たり研修費用 （千円）	単体	人事部	125	105	△	125	150
	国内関係会社		57	35	△	57	56
社員一人当たり研修時間 （時間）	単体		16.0	15.5	△	18.0	18.0
	国内関係会社		12.5	23.7	○	12.8	13.1
eco検定取得率 （林業単体）（%）		サステナ ビリティ 推進部	50.0	43.6	△	60.0	70.0

※ 2023年1月1日時点の数値

労働安全衛生

労働災害発生件数については、重大労災発生件数（4日以上休業労災）0件を目標に掲げていますが、2022年度には各事業分野においてそれぞれ発生しました。特に国内新築施工現場においては、熱中症や墜転落事故が増加し、4日以上重大労災が19件発生しました。また、海外製造工場においては、フォークリフトからの転落などの事故含め、14件発生しました。

2022年度は、品質・安全マネジメント室が主催したISO45001内部監査員講習会を50名（内部監査員資格コース36名、規格解説コース14名）が受講しました。また、安全衛生活動を評価し、表彰する制度を新たに設け、安全への意識向上を図りました。重大労災発生時には、原因追求、ならびに再発防止を図るとともに、内部監査にてチェックを行うなど、引き続き、住友林業グループ全体の労働災害ゼロに向け、グループ全体の労災事案の管理、ならびに各部門・関係会社への安全教育の強化や支援の水平展開など、取り組み強化を図ります。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署		2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
①重大労災発生件数 （休業4日以上） （件） ②労働災害件数 （休業1日以上4日未満）（件） ③総労働災害件数 （休業1日以上：① ＋②）（件）	国内新築現場 （請負）	住宅事業本部	①	0	19🌿	△	0	0
			②	18	26	×	16	14
			計	0	45	×	16	14
	リフォーム現場 （請負）		①	0	4	×	0	0
			②	0	6	×	0	0
			計	0	10	×	0	0
	海外住宅現場 （請負）	海外住宅・建築・不動産事業本部	①	0	9🌿	×	0	0
			②	0	4	×	0	0
			計	0	13	×	0	0
	国内グループ会社：製造 （従業員）	木材建材事業本部	①	0	1🌿	×	0	0
			②	0	0	○	0	0
			計	0	1	×	0	0
	海外グループ会社：製造 （従業員・委託）※		①	0	14🌿	×	0	0
			②	0	10	×	0	0
			計	0	24	×	0	0
	国内森林現場 （請負）	資源環境事業本部	①	0	3🌿	×	0	0
			②	0	1	×	0	0
			計	0	4	×	0	0
	海外森林現場 （請負）		①	0	11🌿	×	0	0
			②	0	22	×	0	0
			計	0	33	×	0	0
	介護現場	生活サービス本部	①	0	6	×	0	0
			②	0	2	×	0	0
			計	0	8	×	0	0

※ ネルソン・バイン・インダストリーズ（NPIL）、クタイ・ティンバー・インドネシア（KTI）、アスト・インドネシア（ASTI）、シナール・リンバ・パシフィック（SRP）、キャニオン・クリーク・キャビネット（CCC）、ヴィナ・エコ・ボード（VECO）、パン・アジア・パッキング（PAP）、リンバ・パーティクル・インドネシア（RPI）の8社の合計

関連情報はこちら

> （第三者保証マーク）について



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

重要課題7

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

関連するSDGs



基本的な考え方

脱炭素社会とサーキュラーエコノミーの実現、生物多様性の保全、人権の尊重など、様々な環境・社会課題を解決しながら経済を豊かにするために、森と木の活用が重視されています。木の活用を深化、拡大し、森の機能を活性化するためには、それらを活かした新たな市場の創出もカギとなります。

住友林業グループは、構造や耐火、生産、環境などの建築に関わる技術、法的規制、コストといった多くの課題に挑戦しながら、中大規模木造建築事業をグローバルに展開していきます。また、「木」や「森」を活かした様々な新技術、新商品、新市場を開発するため、自社の技術に囚われない外部との協働を重視した研究開発も推進していきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題7	インパクト（影響）
「森」と「木」の新たな市場の創出 「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	新たな価値創出による豊かな社会の実現



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題7のマネジメント（2022年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題7は2つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

新規市場開発

中大規模木造建築事業については、2021年豪州メルボルンで15階建木造オフィス開発事業に参画したのを皮切りに、2022年は英国で6階建て木造オフィス、米アトランタで3階建て木造オフィスならびに米ダラス近郊での7階建て木造オフィスの開発を開始しました。今後も引き続き同事業を積極的に展開する予定です。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
中大規模木造建築事業の 展開 （米国・豪州・欧州）	海外住宅・建築・ 不動産事業本部	検討/事業化	事業化	○	事業化	事業化

研究開発

共同研究先の契約数については、公的機関や、民間研究機関との協力体制を構築し、社内にはない知見を元に研究開発を推進することを目的としています。

筑波研究所における2022年度契約数については、42件（全契約数の52.5%）と計画を上回りました。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
共同研究先の契約数（件）	筑波研究所	35	42	○	36	38
全テーマ中の割合（%）		50	52.5		51	54



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

重要課題8

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める

関連するSDGs



基本的な考え方

伝統や経験が重視されてきた林業や木造建築の分野においては、担い手の減少や高齢化、技術の高度化やグローバル化、今後の需要拡大などの状況を見据えた場合、DXやイノベーションをはじめとする市場の変革により経済の効率性を高め、その付加価値を向上させていかなければなりません。

住友林業グループは、DX・イノベーションを通じて営業活動やサプライチェーンの効率化を進めることで、質・量を確保し、付加価値を高めた木質資源の提供を目指します。また、同様の課題が存在する介護事業分野でも、イノベーションを導入し、利用者の安心・安全といった付加価値と業務の効率化を図っていきます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題8	インパクト（影響）
DX・イノベーションによる市場の変革	業務効率化による働きやすさの向上
DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、 経済の効率化と付加価値を高める	データの有効活用による生産性の向上

重要課題8のマネジメント（2022年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題8は3つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

DX関連

木材建材流通部門において、販売先に対して納品伝票を送付していますが、データ伝送比率化に伴う、納品伝票（紙）の削減と、事務処理作業の効率化を進めています。

2022年度は計画720社（導入率60％）に対して、746社（導入率53％）で導入することができました。2020年度の新型コロナウイルス発生に伴い、テレワーク環境下でも業務ができるようにしたことで、データ伝送化に対する社員の意識が高まり、導入率向上に寄与しました。RPA・OCRなどデジタル技術を活用した納品書など単純入力作業の削減も順調に進みました。介護事業のセンサー機器導入施設数は、2021年度から増減はありませんが、2023年度新施設開設に伴い、導入数が1施設増える予定です。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
販売先とのデータ連携（社） 導入率（％）	木材建材事業本部（ITソリューション部）	720	746	○	770	820
		60	53		55	59
RPA・OCR導入率（％）		80	85.4	○	90	100
介護事業のセンサー機器導入 済施設数	生活サービス本部	18	18	○	19	19



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題9 強靱な事業体制の構築

重要課題9

重要課題9 強靱な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

関連するSDGs



基本的な考え方

自然災害の激甚化や新型コロナウイルス等未知の感染症の拡大、金融や地政学的なリスク等、経済に大きな影響を与える危機が世界的に続く中、強靱な事業体制を構築することは、企業が持続可能な事業を行ううえで、重要です。また、不測の事態の中でも事業を継続していくことは、産業・市場全体の安定性にも寄与します。

住友林業グループは、不測の事態においても安定した価値を提供するためのBCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）体制の構築はもちろんのこと、平時から取締役会で監督機能の強化を図るとともに、拡大する海外関係会社のガバナンスや情報セキュリティの強化を進めています。気候変動や自然災害に対しては、TCFDの提言に基づくシナリオ分析を継続的にを行い、強靱な事業の構築を図っていきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題9	インパクト（影響）
強靱な事業体制の構築 不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	情報セキュリティ体制の強化による業務基盤の構築
	教育基盤の確立による社員意識の向上
	ガバナンス体制強化による社会からの信頼性向上



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題9のマネジメント（2022年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題9は4つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

ガバナンス／コンプライアンス／気候変動リスク管理

ガバナンスへの対応として、取締役会の実効性の外部評価については、全取締役、全監査役を対象としたアンケート結果に対し、2022年1月に外部からの評価を受け、実施完了しました。

TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース）シナリオ分析については、2018年度に当社のコア事業である国内住宅事業・木材建材事業の2部門にて実施し、2022年度に海外住宅事業、資源環境事業の2部門で実施しました。2022年10月から2023年3月にかけて、国内住宅事業・木材建材事業の2部門について再度見直しを行うとともに、海外住宅事業、資源環境事業と併せて気候変動に対するリスクと機会の分析、及び対応策について全社レベルで行いました。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2022年度 計画	2022年度 実績	2022年度 評価	2023年度 計画	2024年度 計画
業務プロセス統制（内部統制）の新規導入	海外住宅・建築・不動産事業本部	本格導入 （2社）	本格導入	○	継続	継続
海外関係会社情報セキュリティレベル強化※（％）	ITソリューション部	20	39.1	○	50	100
取締役会の実効性の外部評価実施	総務部	検討	実施	○	検討	完了
TCFDシナリオ分析の実施及び開示	サステナビリティ推進部	資源環境事業・海外住宅事業の2部門で新規実施	資源環境事業・海外住宅事業の2部門で新規実施	○	木材建材事業本部及び住宅・建築事業本部の2部門で再度実施を通じ、グループ全体の影響を検討	グループにおける対応策の、次期中計の事業部門別戦略への反映を検討

※ 住友林業グループ独自のセキュリティベースレベル達成率



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

住友林業グループは、再生可能な自然資源である「木」を軸として川上から川下まで幅広い領域でグローバルに事業活動を行っているため、様々なステークホルダーと関わりがあります。直接的・間接的に影響しあう関係性を考慮しながら事業活動を行うことはもとより、常にコミュニケーションを重視し、その期待や要請に誠実に応えていきます。

住友林業グループのステークホルダー



主な責任とコミュニケーション方法

お客様

近年、大規模災害の頻発や地球温暖化に伴うエネルギー問題、国内における人口減少、高齢化、都市への一極集中や過疎化、健康志向の高まりなど、お客様を取り巻く社会・環境の変化は激しく、同時にお客様のニーズも多様化しています。

このような状況を踏まえ、住友林業グループでは、安全性や品質問題に関わる取り組みを徹底しリスク低減を図るのみならず、社会・環境変化へ対応することで新たな事業機会の創出につなげ、さらなるお客様満足の向上につなげていきます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - ステークホルダーエンゲージメント

主な責任	コミュニケーション方法
- 安全で高品質な製品・サービスの提供 - 適時・適切な情報開示と説明責任 - コミュニケーション等を通じたご要望やニーズの把握と満足度の向上	- 住友林業コールセンター - お客様満足度調査 - ホームページやメディア、情報発信誌等 - 展示会や各種イベント等

関連する実績

コールセンター受付件数
2022年度実績

124,930件

お客様満足度割合
(入居時アンケート)
2022年度実績

97.4%

関連情報はこちら

製品・サービスの安全及び
品質マネジメント

お客様とのコミュニケーション
住宅事業における取り組み

社員・家族

雇用や労働に関する社会課題をめぐっては、人権尊重や差別のない公正な職場環境の形成、現場における安全性の確保、ワーク・ライフ・バランスへの配慮や長時間労働の削減など、様々なテーマがあげられます。

これらの課題解決に取り組むことは社員に関わるリスクを取り除くとともに、人財確保や社員のモチベーション向上等のプラスの影響ももたらし、企業価値向上や事業推進の原動力につながると考えます。

主な責任	コミュニケーション方法
- 人権尊重や差別のない公正な職場環境の形成 - 従業員とその家族の心と体の健康が保たれ、多様な背景、事情を抱える社員が、能力を活かして活躍できる職場の提供、整備 - 公平・公正な人事評価 - 能力を発揮・向上できる教育体制の整備 - ワーク・ライフ・バランスを充実させるための諸施策・制度等の整備上	- 定期的な面談・業績レビューの実施 - 社員意識調査の実施 - ストレスチェックの実施 - コンプライアンス・カウンターの設置 - 制度改定時の説明会実施・問い合わせ方法の充実（AIチャットボット活用など） - EAP（従業員支援プログラム）サービス - 社長と社員の対話（カジュアルフリーディスカッション）の実施 - 家族の職場参観日 - 労使双方の委員で構成する「経営懇談会」の設置 - 社内報の発行、社内WEBの整備

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

関連する実績

所定外労働時間
2022年度実績
(2017年度比)
(単体)

13.6%減

一人あたり教育費
2022年度実績
(単体)

10.5万円

関連情報はこちら

[ダイバーシティ&
インクルージョン](#)
[人財育成](#)
[社員とのコミュニケーション](#)
[ワーク・ライフ・バランス](#)
[労働安全衛生マネジメント](#)

株主・投資家

近年、長期投資を行う機関投資家による企業評価のあり方が見直されています。その中で重視されているのが、エンゲージメント（目的を持った対話）です。企業価値向上に向けた戦略や取り組みについて、企業と株主・投資家との対話機会が増えています。日本国内でも、日本版スチュワードシップ・コードの制定以降、より幅広くエンゲージメントを推進する動きが広がっています。

住友林業グループも、企業価値への適切な評価や市場からの信頼獲得という観点から、エンゲージメントを重要視しています。非財務面も含めた幅広い情報を迅速かつ透明性をもって開示することで、経営方針や事業計画への理解を得ながら、重要なステークホルダーである投資家の意見や要望を経営陣に適時フィードバックし、持続的成長への施策につなげていきます。

主な責任	コミュニケーション方法
- 適時・適切な情報開示 - 情報の透明性や説明責任の追求 - 適切な株主還元	- 株主総会、決算説明会、投資家説明会、現場説明会等の実施 - ホームページや、統合報告書、株主通信、説明会資料、関連資料等の情報発信 - ESG等に関連する評価・調査機関からのアンケート対応

関連する実績

アナリスト・投資家を対象
とする個別ミーティングの
実施（国内・海外含め）
2022年実績

254社

通期1株あたり配当
2022年12月期

125円

関連情報はこちら

[株主還元とIR活動](#)
[株主・投資家の皆様へ（IR情報）](#)



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

政府・監督官庁

「木」を軸とした様々な事業活動に取り組む住友林業グループは、事業を行う国、地域の関係法令の情報を常にアップデートし、法令を遵守する必要があります。

例えば、住宅建築には建築基準法をはじめとする様々な関連法令があります。また、森林経営に関しては国土に関わる事業として、政府や監督官庁への届け出など、多くのコミュニケーションが必要です。

そのため、各種の法令遵守を徹底し、事業を展開する国の政府や監督官庁と適切にコミュニケーションを図ることで、信頼の向上に努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
• 各種関連法令の遵守及び報告・届け出	• 専門・関係部署を通じた対応

業界・同業他社

住友林業グループは、自社が事業活動を行う業界全体が持続可能な成長を遂げるためには、公正で自由な競争環境が肝要であると考えています。

また、関連するルールづくりには、業界団体などによるとりまとめが不可欠です。業界団体等に参画し、フロントランナーとして主導的な役割を担うことで、業界の発展や振興に貢献しています。

主な責任	コミュニケーション方法
• 適切な市場や競争環境の構築 • 業界の発展・振興に向けた協力	• 業界団体等への参画

関連情報はこちら

[公共政策への提言](#)

取引先

「木」を軸に事業を展開している住友林業グループにとって、持続可能な森林経営と持続可能な森林からの木材調達を推進することは、事業の継続と発展において非常に重要な取り組みです。また、違法伐採に関する各国法令や各種規制をはじめとするリスク要素への対応としても、これらの取り組みが必須だと考えます。

取引先とともに森林資源の保全・育成や植林、森林認証材の積極的な活用など限りある地球資源の有効な活用を推進することで、事業基盤の強化につなげていきます。



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

主な責任	コミュニケーション方法
• 公正で公平な取引関係の構築 • 安全衛生環境の向上 • 各種関連法令の遵守	• 購買・調達活動 • 安全大会・安全パトロール、工務店会議の開催 • 研究会や情報交換会の開催 • サプライヤー評価（アンケートや訪問）等の実施

関連情報はこちら

[サプライチェーンマネジメント](#)

[労働安全衛生](#)

学生

住友林業グループでは、次世代を担う学生の皆様へ向け、理念や本業を通じて経済・社会・環境に貢献するビジネスモデル、働き方改革をはじめとする様々な取り組みや、中長期ビジョンについて情報発信を行っています。

住友林業への理解を深めていただくことはもちろん、著しい環境変化の中で、オンラインツールを活用し双方向かつ積極的なコミュニケーションに努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
• 公平・公正な採用活動 • 積極的な情報発信	• インターンシップの実施 • オンラインを活用した説明会や社員との交流イベントの実施 • 採用ホームページでの情報発信

関連情報はこちら

[採用情報](#)

NPO／NGO

住友林業グループは、森林減少や生物多様性の損失、人権問題などの社会課題への取り組みに際して、専門的知識や事業を行う地域の状況を理解しているNPO／NGOの皆様と協働しています。市民社会と協働することで、住友林業だけでなく多くの人がその役割を果たし、地域に根ざした社会課題の解決へ向けたより大きな成果が出ることを期待しています。

主な責任	コミュニケーション方法
• 社会課題解決に向けた協働 • 事業ノウハウの提供	• 社員のボランティア参加 • 社会貢献活動を通じた協働 • ステークホルダーダイアログ

関連情報はこちら

[NGO等外部ステークホルダーとのエンゲージメント強化](#)

[社会貢献](#)



経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

地球環境

住友林業グループは、自社の事業活動が直接的・間接的に影響を与える対象として地球環境に重きを置いています。1994年12月に「環境理念」を、2000年10月にはグループ統一の「環境方針」をそれぞれ策定しました。

また、2009年度には初めての中期的な環境目標である「環境経営中期計画」（2010～2014年度）、2014年度には環境目標を含む「CSR中期計画」（2015～2020年度）を策定しました。さらに、「住友林業グループ 中期経営計画 2024」のサステナビリティ編として、これら計画の数値目標をさらに増やし、各組織でPDCAサイクルを回すことで、環境へ配慮した活動を着実にレベルアップさせています。

主な責任	コミュニケーション方法
- 自然環境や生物多様性の保全 - 事業活動における環境負荷の低減 - 環境負荷の少ない製品・サービスの開発・提供	- 事業における環境配慮 - 環境配慮住宅の供給・普及 - 植林など森林づくりボランティア - NPO／NGOとの対話 - NPO／NGOと連携した環境・社会貢献活動

関連する実績

ZEH受注比率
2022年度実績

77.2%

持続可能な木材及び
木材製品の取扱比率
2022年度実績

100%

関連情報はこちら

＜ [気候変動の緩和](#)

＜ [持続可能な森林経営](#)

＜ [生物多様性保全に関する
方針と目標](#)

＜ [廃棄物削減とリサイクルの
マネジメント](#)

＜ [社会貢献](#)

国際社会・地域社会

住友林業グループは事業の開始・拡大にあたって、例えば、その地域の森林資源を守ることと同じように、共生する地域社会の発展にも貢献することが重要だと認識しています。

そのため、地域における社会貢献活動や、海外事業推進にあたっての地域コミュニティとの対話・協働などを重視した活動を行い、各国各地域での円滑な操業と事業発展の基盤を築くことができるよう努めています。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

主な責任	コミュニケーション方法
地球規模または地域の社会課題解決への貢献	- 社員のボランティア参加 - 社会貢献活動を通じたコミュニティ形成支援 - 地域のインフラ整備

関連する実績



関連情報はこちら

[社会貢献](#)

相談窓口

住友林業グループでは、お客様や住宅建築中の近隣住民の方に向けた相談窓口であるお客様相談室、取引先や社員に向けたコンプライアンス・カウンターやハラスメント相談窓口のほか、その他の苦情などの相談は、ホームページ（日本語、英語、中国語）で受け付けています。ホームページにいただいた相談内容は、受付窓口であるコーポレート・コミュニケーション部から、内容に応じて、本社の専門部署や各対応部署に送られ、適切に対応します。

2019年10月より、海外グループ会社に対して共通の内部通報窓口を設置しました。受付窓口には多言語対応が可能な外部業者を利用しており、英語・中国語・インドネシア語・ベトナム語・タイ語での通報が可能となっています。

海外森林会社における相談窓口

海外の森林事業では、利害関係者とのコミュニケーションがとても重要です。例えば、パプアニューギニアのオープン・ベイ・ティンバー（OBT）において、社内外を含む地域の誰もが投函（とうかん）できる目安箱を設置しています。このように周辺住民等からの相談事などを受け付け、必要に応じて社内でも共有し、対応する仕組みを整備しています。

さらに、インドネシアにおける植林事業地では、2018年より「苦情処理メカニズム（Grievance mechanism）」を運用しています。書面や定期的な訪問により地域住民の意見を受け付け、原則として、7営業日以内に回答をしています。

また、ニュージーランドのタスマン・パイン・フォレスト（TPF）では、近隣住民や協力業者等のステークホルダーと重要なやりとりがあった場合は、ステークホルダーレジスターに登録しています。過去の経緯を把握した上でコミュニケーションをとることで、円滑な関係性の構築の一助としています。

関連情報はこちら

[コンプライアンス・カウンター](#)

[海外植林における人権の尊重](#)